

日時：令和5年10月26日（木） 18：30～20：42

場所：入来文化ホール 大ホール

出席者

市：田中市長、永田副市長、未来政策部長、市民安全部長、教育部長、未来政策部次長、市民安全部次長、秘書広報課長、コミュニティ課長、他

地域：入来地域、祁答院地域の10地区コミュニティ協議会長をはじめとする地区住民95人
(合計115人の参加)

1 地区振興計画について

【副田地区】

第4期地区振興計画の振り返りは、新型コロナウイルス感染症の影響で大きな事業、イベント等が実施できず、コミュニティの機能を発揮できなかった。副田地区では2自治会が退会したことについて、今後考えていかなければならない。現在再加入してもらえるようお願いしている。

第5期地区振興計画の重点3項目、力を入れていく事業を説明したい。1つ目が、ふるさと副田に親しむ活動とふれあい活動である。温泉場施設指定管理者と一緒に100万人達成のイベントを行った。現在、第4日曜日に「ゆうゆう市」というイベントを地元のお客さんと一緒になって盛り上げていくこととしている。また、温泉場まちづくり協議会などと協力し、湯之山広場の環境整備を行い、毎週日曜日の6時30分からラジオ体操を行っている。11月3日には副田地区の文化祭を行う予定である。お年寄りとの交流なども行っていきたい。

2つ目の健全な青少年を育成する活動は、「副田っ子学寮」が3年間できなかったことから、今年は、子どもたちを巻き込んで、入来麓武家屋敷の散策やスタンプラリーを実施し、清色城跡散策の参加者は62人であった。今後も入来の文化・歴史を学ぶ事業を継続していきたい。人が集まることが難しかったが、今年は、12月16日に門松づくりの再開を予定している。1番大きなイベントは、夏休みのラジオ体操会である。頑張った人を表彰するパーフェクト賞などを設けて、子ども約50人、高齢者約30人の参加があった。また、年間を通してラジオ体操を計画し、去年、1年間実施した。多いときで15人ほど集まり、健康のために役立つだろうと考えている。

3つ目の防災と防犯対策の強化活動は、交通立哨、挨拶運動を学期ごとに計5回、開催している。青パト隊の街頭指導は、昨年、県の表彰をいただいた。警察と学校、子ども110番の必要箇所の見直しを随時行い、お願いする取組を強化しようとしている。安心、安全で暮らせるまちづくりのために環境美化活動にも力を入れて、11月12日には花植えを実施する予定である。具体的な項目の入った計画書の素案はできている。

【清色地区】

第4期の地区振興計画の振り返りについては、コロナで行事ができなくなったが、講師を呼んで、コロナ後のコミュニティについて、2回ほど役員と一緒に勉強会を行った。このこと以外はなかなか達成できなかった。継続できたのはイルミネーションで、毎年、グレードアップをしながら実施する。今年も少し予算を得たので、1番効果的な国道で年末年始の交通安全をやる。効果があり、テレビ、新聞などにも取り上げてもらっている。

第5期地区振興計画については、入来地域は、現在5個、地区コミュニティ協議会があるが、横のつながりを考えている。各地区コミュニティ協議会の事業を、お互いに最終的にはどれを残していこうかと、話し合いで絞り込みを行っている。役員の年齢が上がり、行事が立ち行かなくなっており、入来全体で考えるべきと、連携を取って、行事を絞り込んだ方がいいのではないかと協議している。

地区には、既存の買い物支援業者が出入りしているが、交番、消防署、病院、郵便局もあり、前回の5年間では、買い物に対する心配は、ほとんどなかった。他の地区コミュニティ協議会は、すでに手を打たれているが、いろんなことが出てきたので、調査をしながら行っていこうと次の計画に入れる。

次に、かなり空き家が増えている。実際1番大変なのは、空き家になった場合の防犯、防災問題をどうするかと、この前、空き家の説明と、細かい事では税金はどうなるのか。市建築住宅課にお願いし説明できる人を呼んで、自治会長を集めて説明会を行う。自治会でどのぐらいの空き家が存在するのか地図上に掲載していきたい。また、一人暮らしで生活に人の手が必要な方の数も一緒に調査したい。今年は、夏祭りを4年ぶり開催し、来場者は300人ほどであった。計画を細かく練りながら実施したい。

【朝陽地区】

第4期の振り返りについては、目標が達成できなかった。理由はコロナと小学校の閉校で、PTA、子育て世代の協力がもらえなかったことが挙げられる。

第5期の素案については、できるだけ具体的な表現にした。「健康寿命を伸ばすための地域づくり」は、寺子屋を実施することで子どもの地域離れを防止し、高齢者と世代間交流を図る。健康体操、認知症の勉強会、サロンによる脳トレ、健康対策を実施することで健康寿命を伸ばしていく。

次に、地域づくり部会の「助け合いの精神をはぐくみ、心豊かで安心な地域づくり」は、朝陽フェスタなどのイベントを通じ、地区外とも交流を深め、地域の活性化を目指す。地域はみんなで守るという考え方で、朝陽助け隊の活動により生活環境整備などの支援を行う。

次に、産業振興部会の「耕作放棄地の利活用による地域の活性化及び鳥獣被害対策」は、大型の農家への働きかけや、各制度を利用して耕作放棄地の減少を目指したい。耕作放棄地の対処により鳥獣害対策にもつながると考える。

【大馬越地区】

第4期地区振興計画の振り返りについては、コロナ感染症対策により3年間は各

種イベント・事業の自粛、中止されるケースがほとんどであったが、小さな拠点づくり事業においては、令和4年10月から事前販売として大馬越地区の手作り特産品を製造し、国道沿いで販売した。令和5年1月からは、各自治会向けに移動販売用として軽トラックを導入し、買い物支援や安否確認など、高齢者への安心して暮らせる事業を実施した。

重点3項目、地域で力を入れている事業については、1項目目は、「高齢者向けの買い物支援と安否確認事業」で、第4期地区振興計画書の最後の年に事業確定しており、第5期地区振興計画の中でも重点的に取り組んでまいりたい。また、現在製造を行っている特産品の他にも販売品目を増やしていきたい。雨天時には販売品を置くスペースが無い自治会もあり、軽トラックの中で販売が出来るよう改造も行っていく。

2項目目は、「特産品製造従事者の高齢化に伴う後継者育成事業」について、大馬越地区特産品支援員の従事者平均年齢は、75歳と高齢化している。現状は後継者不足で、今後事業を継続していくため、旧朝陽小学校で現在ワインの醸造が行われており、ここの事業員と連携したい。農・福連携を通じて、若者の参加を得て、事業の継続と後継者育成を目指したい。

3項目目は、「まるごとささえ愛事業の推進」で、高齢化の進行が進む中で、ひとり暮らしの高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が増えている。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、医療や介護、介護予防だけではなく、日常的な生活支援も必要である。この事業は、医療や介護サービスでは解決しづらい暮らしのちょっとした困りごと、ゴミ出しや話し相手、庭の手入れなどについて、地域住民をはじめ、ボランティアやNPO、民間企業等の多様な団体が協力し合い、支え合う地域づくりを目指している。事業の推進は市社会福祉協議会で実施し、地区コミュニティ協議会は、支援、サポートをしていきたい。5期地区振興計画の作成にあたっては、各自治会、地区コミュニティ協議会の3役、主事において、地区民の声を聞き、意見交換を行った。継続、廃止、新規掲載する項目、さらにはソフト、ハード面について、住民との意見交換会を開催し、各部会などに提案しているところである。

【八重地区】

八重地区コミュニティ協議会は、4自治会で構成され、うち3自治会はゴールド集落である。人口は84人の48世帯、高齢化率は69パーセントとなっている。第4期地区振興計画の振り返りでは、最も評価できた活動は、環境美化に関する活動である。計画通りに美化活動を実施し、多くの住民参加による交流や地区の活性化が図れた。見守り支え合い活動については、「八重見守り隊」を結成し、高齢者などを定期的に訪問するとともに、年2回連絡会を実施し、情報の共有ができた。地域活性化交流については、地区内外の交流の場を提供し、住民が一体となって取り組むことにより連帯感が生まれ、地区の活性化が図られた。また、4年振りに八重夏祭りの実施を皆で取組み、素晴らしい祭りとなった。

第5期地区振興計画の重点3項目については、今後も地域の活性化、連帯感のため、健康で楽しく暮らせる地域づくりを目指して、環境美化に関する活動、福祉ネ

ネットワーク推進に係る活動、地域ふれあい活動の3項目とした。環境美化に関する活動は、今まで通り、地区清掃作業を年4回程計画し、地区民全体で取り組んでいる。自治会の垣根を取り払い、住民同士の交流の場となると同時に、清掃作業を行うことで地区内の美化意識が深まり、地区全体の環境美化につながると考える。

福祉ネットワーク推進に係る活動は、地域でも少子高齢化、田舎離れが進み高齢者世帯が増えており、引きこもりなどの問題が当地区でも危惧されていることから、昨年度、各自治会長・アドバイザー・青パト隊を中心に「八重見守り隊」を結成し、定期的に訪問し、見守り活動を実施して、高齢者が安心して暮らせるよう、安心、安全な地域づくりを引き続き取り組んでいく。

地域ふれあい活動では、当地区は高齢者率が69パーセントと高く、レクリエーションやゲーム、軽スポーツなどを企画して、出掛ける機会を多く作り、交流の場を設けて心身ともに健全になるよう活動の支援を行い、地域の伝統行事である八重夏祭り、敬老会、文化祭、拝賀式などを若い世代に伝承しつつ、地区民の交流の場を作り、楽しく生きがいのある地域づくりに取り組んでいきたい。

【黒木地区】

第4期地区振興計画の振り返りは、コロナ禍でイベントが開催できなかった。

「緑や自然を守り、いきいきとして活力ある黒木の里づくり」は、兼業農家が多く、高齢化も進み、離農者の増加スピードが速い。耕作放棄地も増加しており、心配でたまらないことから、令和元年度に「黒木の農業を語る会」を立ち上げ、地区内の認定農業者や中規模農家の経営者と話し合いをした。行政からの指導を受けながら、保全に努めたい。また、観光資源として矢立農村公園せせらぎの里を活かして入園者の増加や地区民の癒しの場としたい。

次に「スポーツや福祉を通して、健康で生きがいのあるまちづくり」については、地区の合同運動会。来年に向けて計画を立てながら、実施するかどうか考えていきたい。また、地区コミュニティ協議会で平成29年より黒木温泉を管理運営している。高齢化で入院や施設への入所により入浴者が減少し、燃料費の高騰などで経営が厳しい。健康増進面からも1年でも長く施設管理できるよう頑張りたい。

最後に「文化・歴史のもと、人にあたかく豊かな心を育むまちづくり」については、コロナ禍に負けない地域が一体となる充実したイベント、夏まつりを継続して実施できるように努めたい。

【上手地区】

第4期地区振興計画の振り返りについては、新型コロナウイルス感染症の影響で会議やイベントが開催できない時期もあったが、屋外での行事はある程度、令和4年度までは実施できた。令和5年度については、予定している行事やイベントは計画通り実施できている。第5期の地区振興計画に向けて、課題と考えているのは、学校跡地の利活用や鼓踊り、俵・松島踊りの郷土芸能継承の保存である。歩こう大会は、文化財めぐりを兼ねて実施しているが、文化財について説明できる者がいない。

重点3項目の説明であるが、夏祭りが実施できなかったため、地区コミュニティ

協議会とおおむら園合同で令和3年度から毎年、花火の打ち上げを実施し、令和5年度については、小学校閉校に伴う冠事業として、PTA有志の協力により夏祭りを盛大に実施することができた。今後は地区民と協力をし、今まで通りの合同夏祭りを実施したい。

次に「歩こう大会及びグランドゴルフ大会、女性によるグランドゴルフ大会」は、スポーツと健康に関する部分で、1月第4日曜日に歩こう大会を毎年計画し、小学校の児童から先生方、子どもから大人まで70人ほどが集まって実施している。世代間交流になっており、会員も一生懸命頑張っている。グランドゴルフ大会については、女性だけのグラウンドゴルフ大会で、たくさんの方の交流の場を作っていくたい。

最後に「菜花の植栽による環境美化」については、2千本ほど苗を作り、11月中旬頃、地区コミュニティ協議会役員、地域文教部員、上手小学校児童、高齢者とともに、植栽し、環境美化に努めている。今後も継続して進めていきたい。不法投棄については、市や環境美化推進員と連携を取りながら監視体制を強化していきたい。

【大村地区】

振り返りにについては、「安心して暮らせる」、「ふれあって温もりを感じる」、「知る見る学ぶ」を基本方針として地域づくりに取り組んでいるが、第4期においてはコロナ禍の中、ほとんどの事業ができなかった。久富木川河川敷整備事業については、県、市の理解と支援を受けて今年の2月に完了した。

重点3項目については、高齢者宅への声掛けで、年々高齢化が進み、一人暮らしの高齢者も増えてきている。民生委員を中心に、支援サポーターや地域の協力を得ながら高齢者への声かけ、見守りを強化していきたい。

次に、景観と水辺の保全対策については、久富木川河川敷については、大村地区の中心的位置にあり、右岸の運動広場工事が完成したことにより、全体的な景観を保つために左岸の除草作業も年に3、4回行っている。高齢化が進んでいることから、市の補助金を活用して乗用草刈り機を購入した。

最後に、河川敷の活用については、久富木川河川敷運動広場が完成したことから、来月、グランドゴルフ大会を計画し、併せて完成式典を行いたい。消防団の訓練などにも活用していきたい。色々計画を立てて、それに沿って実施してまいりたい。

【轟地区】

当地区は、2つの自治会で構成されている。そのうちの1つはゴールド集落で、自治会長に地区コミュニティ協議会の副会長を兼務してもらうとともに、3つの部会を設置している。副会長、専門部長、主事と協力して、地区コミュニティ協議会の事業などはうまくいっている。高齢化が進んでおり、令和4年度は規約改正し、85歳以上の高齢世帯は地区コミュニティ協議会会費を免除とした。第4期地区振興計画の中で、うまくいった事業は、ふるさと夏祭りと青少年育成事業である。夏祭りは8月11日に今年4年ぶりに開催した。祁答院中学校の吹奏学部をはじめ、7団体の出演があった。花火の打ち上げもあったので、地区人口の約2倍の参加があり、にぎやかだった。青少年育成事業であるが、毎年12月下旬に親子、高齢者触れ合い、

餅つき、しめ縄作り事業を実施している。田植え、収穫はコロナでできなかったが、別にもち米を収穫していたので、子どもたちが足ふみ脱穀機でもち米の脱穀作業を行った。しめ縄作りは、子どもたちが高齢者の方々に教えてもらいながら一生懸命作っている。

5期地区振興計画は、66項目あったものを集約して作成することとしており、農業振興活動については、10年後には離農農家が増えるということで、総務部会が中心になり、農業従事者の18人で、明日の農業を考える会を立ち上げた。離農農家の受け皿については、共同利用型、作業受託型、協業経営型3種類の集落営農があるが、農家や構成員でもある管理者が機械を使った作業を委託する作業受託型で考えている。運営資金は特産品開発、6次産業化などを計画しており、計画通りに実行していきたい。

次に、文化教養部が中心となっていく。文化財及び郷土芸能の保存伝承活動である。婦人会で踊っていた、伝統芸能「種子島踊り」の保存継承については、踊り手がいなくなり、子どもたちが平成元年から引き継いで、約35年目である。小学4年生から中学3年生まで28人で頑張って練習を続けており、29日の地区の運動会で久々の発表予定である。霧島どん参拝道整備事業は、地区コミュニティ協議会が清掃・草払いなどを行っている。鬼火焚きはみんなで準備をして行っている。

最後に、健康福祉部が中心の「健康づくり及びふれあい活動」では、轟ふるさと夏祭り事業を開催し、地区スポーツ大会の種目については、毎年協議し、地区コミュニティ協議会のグランドゴルフ大会の実施、健康づくり事業では、卓球大会、ふるさと歩こう大会を開催している。同好会支援事業では、グラウンドゴルフ同好会、卓球同好会、はんとけん体操同好会を支援する。各種スポーツ事業への参加の呼びかけも行う。

【藺牟田地区】

第4期の振り返りには、コロナ禍の影響により、体育・文化行事の実施見合わせなど、十分な計画の実施ができなかったが、昨年11月に徹底した感染対策で、世代間交流を兼ねた歩こう会、グラウンドゴルフを開催するなど、徐々に行事の再開を図った。今年は、藺牟田池を活用した「いむた池マルシェ」を開催し、2千人の来場者を実現し、地域活性化の糸口を掴めたと考えている。

第5期地区振興計画重点3項目について、1項目目の地区活性化事業では、体育健康福祉事業を中心とした世代間交流を図ることにより、地区民全体の交流を活性化させる。

2項目目の安心安全な街づくり事業は、子ども、高齢者の見守り活動を強化し、防犯及び交通安全への意識を高めることにより、地区民が安心して暮らせる街づくりを目指していく。

体育健康福祉事業は、小学校閉校に伴い、地区のスポーツ関連行事の見直しと再構築によって、地区民の健康増進と世代間交流に努めることとしている。今後、若い世代のコミュニティへの参加を強化したい。

市長コメント

入来町、祁答院町の各地区コミュニティ協議会会長から丁寧な資料を出していただき、これまでの令和元年から5年の第4期の振り返りと令和6年からの5年間の第5期について、方向性の説明があった。

令和コミュニティトークで、地区振興計画の振り返りと今後の方向性をご報告いただく意義であるが、各地区のこれまでの振り返りと今後の方向性は、地区住民にも報告、周知いただきたいこと、各地区の取組、成果、課題について、情報共有を図っていただきたいと考えている。

令和2年から、世界的なコロナ禍で、地区コミュニティ協議会、自治体の活動も中止、延期であったが、ようやく、令和5年から4年前に近い形で戻りつつあることを実感している。

コロナ禍もあったが、この3、4年間の人口減少と高齢化の想定外に進行についてと、自治組織のあり方、空き家、鳥獣被害も報告があった。

今後の令和6年度から10年度までの次の地区振興計画であるが、大きな方向性は、安全、安心の項目については、見守り、声かけ、防犯、防災。環境美化については、花いっぱい運動、地区内などでの草刈り。地区活性化については、現在ある自然、あるいは伝統的なものを生かしながら、交流人口を増やすなどの方策が見えたと思っている。

次の振興計画は、来年3月までに作っていただくことになっており、素案ができたなら、来年は令和7年から11年、新しい5カ年計画を作ることになっている。この48地区コミュニティ協議会の振興計画の趣旨も、市の次の5カ年計画に反映できるように来年度議論していく方針である。

祁答院町の4小学校は、来年4月1日から統合し、新しい祁答院小を子どもたちの学習が円滑にできるような環境にすることと、跡地の有効活用についても一緒に、要望を聞きながら、いくらかの縛りがあるが、本市内の前例など、情報提供しながら、取り組んでいきたい。

2 市政の動向について

(1) 主な動き

今年の4月1日は、入来麓交流館が開館した。

4月6日には、災害対応の協定を市社会福祉協議会と行った。

4月11日には、京セラ(株)の鹿児島川内工場について立地54年目で初めて川内港からベトナムに輸出を開始している。

4月20日は、入来工業団地のイタックス(株)の企業拡張による調印式を行った。

4月23日には、石鹼洗剤メーカーの花王(株)と(株)ナカダイが、本市の3自治会と共同し、洗剤・化粧水ボトルのトイレタリー製品のさらなる分別回収の実証実験を開始した。

4月25日は、川内ガス販売協同組合と協定している。

6月8日、令和エコノミートークは、商工会、農協、漁協、市を含む8団体で産業人材確保など「薩摩川内E8がんばる共同宣言」を行った。

これを受け6月30日には、市役所内に産業人材確保・移住定住プロジェクトチームを設置し18人で発足した。

この流れで7月24日には、産業人材確保・移住定住戦略協議会を市、県、国、小学校、中学校、高校などの24団体で発足し、人手不足の解消、市外、県外からの移住者を増やそうと協議会で動いている。

7月22日、阿久根川内道路決起大会では800人の熱意を伝えることができた。

7月24日は、令和プロテクト・トーク、消防団などと市長の対話で、消防団員確保の手立て、報酬、職務の処遇改善の要望が出されている。

7月27日も南九州福山通運㈱と防災に関する協定を調印した。

7月30日は、鹿児島県で初めて全国高校生の文化祭が開催され、市内では、2部門が開催された。全国を一巡し、鹿児島県が47番目の最後で、次は47年後である。

7月31日にサーキュラーパーク九州㈱と調印し、来年4月には、川内火力発電所跡地に資源循環の工場を操業する予定となっている。

8月1日、薩摩川内港については、5年ぶりに東京都内でポートセミナーを開催し、100人ほどが集まった。

特に5月になってからコロナの分類が5類に下がったことで、全国レベルのスポーツ合宿の受け入れが再開してきた。8月7日は、バレーボールの女子日本代表チームが、11回目の合宿をしていただき、その後の大きな大会で女子チームも活躍している。

8月7日、台風6号の対応で、私も2晩市役所に泊まって対応した。

8月16日、川内川の花火大会も4年ぶりに通常開催された。

8月26日、川内宮之城道路25キロメートルの新しい道路に係る決起大会を開催した。

8月29日、韓国の友好都市、昌寧郡から4年ぶりに子どもたちが本市を訪問してくれた。

9月2日は、4年ぶりに薩摩川内子供大綱引が向田側の河川敷で開催され、非常に賑わっていた。

9月20日から秋の新型コロナワクチン接種が開始された。国費による接種は今回で最後なので、希望される方は重症化予防のために接種を推奨する。

9月20日、51年ぶりのかごしま国体の本市開催競技選手の激励式を行った。

9月22日は、国道3号を通行止めにし、4年ぶりに数千人での川内大綱引が開催された。

10月3日には、物流、運送の会社である九州航空㈱と市が立地協定に調印した。市内の半導体企業の企業拡張に伴う倉庫と新たな住民の雇用が発生する非常に大きな産業振興に役立つ立地協定と考えている。

10月7日から3年遅れで、51年振りの燃ゆる感動かごしま国体が開催された。ホッケー、バスケットボール、ウエイトリフティング、軟式野球、空手道の選手、役員、各会場でのおもてなし隊に、大変お世話になった。

(2) 自治組織制度の見直し

薩摩川内市が合併して19年になり、地区コミュニティ協議会ができて18年になる。合併当初からであるが、地区コミュニティ協議会は48あり、人口が1番少ないところは25人、1番大きなところは平佐西地区の1万4千人で、自治会は551あ

る。1番少ないところは8人、1自治会で人口が1番多いところは1700人と、多様な人口の分布があるのが48地区コミュニティ協議会と551自治会ある本市の現状である。

地区振興計画の振り返りでも、成果、課題と方向性は出たが、地区コミュニティ協議会と自治体の連携体制の構築、市民の積極的な参加を改めて促す自治基本条例の改正案である。

市民の地区コミュニティ協議会への積極的な参加の規定を追加することと、自治会と地区コミュニティ協議会の連携についての規定を追加する条例、規則であるが、12月議会に改正案を提案し、議決をいただければ、来年4月からこの趣旨で取り組んでいく。

地区コミュニティ協議会と自治会交付金、補助金制度の見直しであるが、地区コミュニティ協議会と自治会が管理する防犯灯の電気料金の補助を検討している。市内に7千基あり、交付金により支援したいと考えている。いくらぐらいなるかとの質問があったが、なるべくたくさんできるように議論を進めていきたい。

ゴールド集落関係の補助金については、補助金の総額は引き継ぎながら、使い道について重点支援、自主活動支援に振り分けていこうと、市民活動の中身の組み替えについて議論中である。

次に手続きの簡略化で、市の補助金申請は、書類などで面倒ということがあり、簡略化について議論を進めている。

使途の見える化、使い道については、市からの交付金の各地区コミュニティ協議会の使い方について、見える化を検討していきたい。

自治会の再編支援で、既に自治会合併の実績報告を共有されているところもあるが、市は自治会の合併協議は推進し、会議があれば職員を現場に派遣したい。支援の拡充については、上乘せの交付金が検討できないかと議論している。

地区コミュニティ協議会・自治会への交付金補助金制度の見直しについて、概要を説明しているが、令和6年度の当初予算になるので、12月議会で詳細に説明し、来年の3月議会の当初予算に計上して議決をいただければ、来年4月から施行、適用することになる。

(3) 川内原子力発電所の運転延長に関する経過

既に2年前になるが、令和3年の10月18日に九州電力は、1号機の特別点検を開始した。同日に、市役所内に部長級からなる原子力政策調査部会を設置し開催している。

令和4年2月に九州電力は、2号機の特別点検を開始している。

4月6日、私と部会員が川内原子力発電所の特別点検の現場を視察し、昨年、10月12日、九州電力は原子力規制委員会へ運転延長認可申請書を提出している。

昨年の12月27日に市役所に九州電力社長が来られたので、再三要請している川内原子力発電所の安全な運転管理と市民への情報公開の徹底を直接要望した。

本年4月7日、原子力規制委員会委員の川内原子力発電所現地調査時も同じように厳正な審査を直接要望した。委員からは、電気事業者、九州電力に対する厳正な審査は原子力規制委員会の役割だという言葉があった。

県の動きであるが、5月26日に県原子力安全・避難計画等防災専門委員会が、県専門委員会と略すが、知事の諮問機関的に知事の依頼を受けて検討している専門委員会が、県知事へ運転期間延長に関する意見書と検証に関する報告書を出したのは今年5月26日である。

5月31日は、東京で原子力規制部長に対して、厳正な審査を直接、要請、要望している。

今年の6月6日、川内原子力発電所からUPZ内、30キロメートル圏内の9市町に対して、県は、原子力規制委員会と九州電力に出す要請書（案）に対する意見照会をした。

6月14日には、県の専門委員会が市国際交流センターで検証結果の住民説明会を開催している。

県は、6月15日から7月14日までに、原子力規制委員会と九州電力に対する県の要請書（案）に係る県民の意見募集をしている。

6月30日に県の委員会は検証した結果について、原子力発電所の30キロメートル内の世帯に文書を配布した。

市の考え方であるが、県知事から市に対して県が国と九電に出す要請書（案）が届き、7月14日付けの市の意見は、

原子力規制委員会に対して、①運転期間延長認可申請については、厳正な審査を行うこと。②審査の結果が明らかになった場合は、審査の内容及び結果を市民に分かりやすく丁寧に説明すること。

九州電力に対して、安全な安全管理及び情報公開の徹底と市民に分かりやすく丁寧に説明することを知事に提出した。

7月26日に県知事が原子力規制委員会に対して県の要請書を提出した。

7月28日には、県知事が九州電力に対して要請書を提出し、原子力規制委員会及び九州電力に対する要請書、並びに要請書（案）に対するUPZ内の関係9市町の意見及び県民意見を県が公表している。

9月5日については、原子力発電所の新規制基準適合性に係る7回目の審査会が開催。

9月13日は、九州電力が運転期間延長認可申請に係る補正申請書を提出した。

今月10月6日には、九州電力が運転期間延長認可に係る再補正申請書を提出した。

3 意見交換

(1) 地区振興計画について

【意見：八重地区住民】

空き家対策について、国も動いているようであるが、周ってみると、何年も手を付けていない空き家がたくさんある。話を聞くと、子どもたちが帰って来ないので放置しておきなさいと話しているようである。空き家を放置した方がいいのか。壊すと税金が6倍になるとの話も聞く。理解できるように、自治会、地区コミュニティ協議会を通じて、壊した方が将来的には良い、税金には関係ないなど、説明の機会を作っていただきたい。細かい説明を随時、自治会長を通じていただけると助か

る。

鳥獣害の問題もあったが、深刻である。イノシシが人里に来て、けがをしたニュースもあった。対策をお願いしたい。

水田を10丁歩程度借りて、作っている人がいる。作らないと荒れるので、感謝すべきだと考える。農地を守るため耕作している人たちへの感謝を形にできないか。コメも採算ベースには乗っていない。薬品が高く、採算が合わないから、ヒエ田んぼが増えている。施策が無いのか検討をお願いする。

市長

空き家対策について、産業人材確保と移住定住を申し上げたが、1つは移住定住者の受け入れで、空き家を解消する考えを持っている。市でも改めて、プロジェクトチームを拡充しながら議論する予定である。税金については、取り壊す場合などを調べて、地区コミュニティ協議会会長、自治会に広報する機会を設ける。

中山間地域の農業の持続性の問題については、担い手が高齢化していった場合、できる方が受委託する方法が現実的にあるので、10ヘクタール作っている方に感謝とあったが、受委託が一つの方策だと考える。資材、肥料、農薬の高騰に伴う国の対策交付金が示されたら連動して、市の対応も取りたいと考えており、全国的な事柄であるので、国や県への要望も検討してまいりたい。

(2) 自治組織制度の見直し

【意見：副田地区コミュニティ協議会会長】

地区コミュニティ協議会と自治組織の連携は必須である。きちんとしていただきたい。

もう1つ、2月の原子力防災の避難訓練で、自治会長を集めて勉強会を行ったが、手順やどこに避難するか分かっていない。まずその説明からすべきと実感した。自治会長は毎年交代がほとんどで、長年される人はごくわずかである。自治会長には毎年、避難の場所、要援助者などの情報、避難方法をわかるように説明いただきたい。

市長

地区コミュニティ協議会と自治会との関わりについて、12月議会に条例改正の中身を説明するが、理念に基づいて市としても48地区コミュニティ協議会、551自治会にPRし市民の参画を求めたい。

また、地区コミュニティ協議会と自治会の連携、連帯していくような啓発を提案していく。

指摘があったように防災訓練において、自治会長の短期間での交代は、大事なことであるので、毎年、原子力防災訓練の避難ルート、場所など丁寧に説明をする。要援助者の情報については、原子力防災訓練、自然災害についても日頃の声かけなどが大事であり配慮していく。原子力防災に限らず、地震などの避難訓練に関しても住民への説明を毎年行う。

(3) 川内原子力発電所の運転延長に関する経過

【意見：八重地区コミュニティ協議会会長】

原子力規制委員会に対する要望書はとてもありがたい。原子力発電は必要ないと思っている市民もいると思う。原子力発電が安全であること、温室効果ガスを排出しないことなど、原子力発電の良い面について、市からアピールいただければ理解するのではないかと考える。

市長

原子力発電に関わる位置づけであるが、国のエネルギー基本計画においては、ロシアの侵攻による燃料枯渇もあり、エネルギーミックスの考え方で、原子力発電については、安全性を前提として持続的に活用していくとされている。

(4) その他

【意見：大馬越地区住民】

1市4町4村で合併して19年ということであるが、川内港の開発やメリットがあるところもでてきた。入来、祁答院、樋脇、甕と中心部以外の地域は、過疎化が進んでいる。川内地域、都市部に人口が一極集中し、昼も歩いている人は見かけない。就業人口にしても、川内地域は2割減、他の地域は4割減と働く人がいない。若い人は、川内地域に家を構える。出身地域に家を作って、そこから通勤などができるよう支援をいただけないか。自治会統合の話もあった。市はどの程度、把握できているのか。

市長

合併して19年になる。合併は1つの改革の手段という位置づけと地区コミュニティ協議会制度の創設が大きな目的であった。市、県、国の人口減少は、推測として今後も続くので、いかに減るのを減らすか、持続的な自治会、地区コミュニティ協議会、市全体の議論は、続けていかないといけない大きな課題である。

方向性としては、新しい地区コミュニティ協議会、自治会の方策も報告したので、地区コミュニティ協議会・自治会への交付金・補助金を含めた支援をしていく。

令和5年度からの中山間地域、都市部以外にも企業、施設の立地については補助金制度を創設したので、PRを進める。

全市的なことであるが、人口減少の中で人口の偏在、新幹線駅周辺への集中について、統計的にも結果が出ている。方策としては、半導体製造企業の立地も令和6年度中にも予定されており、さきほど薩摩川内E8がんばる共同宣言、市役所内の産業人材確保・移住定住プロジェクトチーム設置、戦略協議会発足を報告したが、今年から市全域において雇用の場を作っていこう、働く人を地元に残そうと、具体的に取り組み、予算も12月議会、新年度予算も議会に求めている。

【意見：轟地区コミュニティ協議会会長】

大村報徳学園の下の道路は、道路幅が狭く通学路として危険な状況で、8月30日に県北薩地域振興局、市、市議会議員、警察、地区コミュニティ協議会、学園長など

18人で現地調査を行った。道路の幅が4メートルしかないため、子どもたちの通学は危険であり、児童の通学の安全を図る当面の対策として、通学路区間を知らせる標識、路面標示、注意喚起板で予告することで、速度抑制や慎重な運転を促進するとのことであったが、標識、路面標示、注意喚起板がまだできていない。通学時間帯は危ない状況が続いている。市からも県に働きかけて、早期に実現できるようにお願いしたい。

市長

その現場については、頻繁に通っており認識している。会長からあった通り、交通安全のための標識、路面標示については、速やかに県に確認する。

【意見：朝陽地区コミュニティ協議会会長】

旧朝陽小の体育館の貸し出しにより、入来中の体育館を避難所とする話があったが、中学校のトイレが避難所として問題があるとのことで、どうなったか教えていただきたい。

市民安全部長

トイレ整備に関しては、予算もあるが、来年度、設計委託を進めていきたいと考えている。その後の進展については報告させていただきたい。

【意見：黒木地区農家】

10月に競り市があったが、始良市場は2日とも34万、35万円という平均価格であった。メス牛の価格低下が続いている。昨年の全国和牛能力共進会で2連覇を達成したが、反映されていない状況が続いている。飼料・肥料などの高騰で家計が圧迫し、経営も苦しい。今回助成を頂いたが、経営安定化には、まだまだ程遠いものがある。あらゆる手段を通じて助成していただきたいとすべての農家が考えている。昨年と比べると、さまざまな肥料が倍近い値段になっている。去年は赤字、今年もまた平均価格が下がる予定である。私達が手を抜いているわけではない。県、市議会議員も選挙後、一度も足を運んでもらえていない。実状を見てもらい、一緒に考えていただきたい。

市長

さつま町の競り市には行くように心がけている。価格の推移・低迷は、会場で確認し、データで毎月報告がある。今年7月、中央畜産会会長の森山衆議院議員からも肉用子牛生産者補給金制度の情報提供があった。また、農業新聞情報であるが、今年の7月から9月に販売、自家保留された子牛については、本年11月から12月上旬にかけて1頭あたり8万円の補給金制度があるとのことである。

飼料などへの物価高騰対策の交付金について、可能であれば市の上乗せも検討し、追加給付できないか議論をしていきたい。県の市長会の中でも今の意見を国に要望する議論を検討していきたい。

【意見：清色地区住民】

令和3年と4年に自治会長をした。3年度は、民生委員が決まらず、4年度も、4地区で集まって民生委員を決めようとしたが、なかなか決まらなかった。結局、今年度も民生委員が決まっていないので、私の方で、高齢者には声掛けしている。民生委員は、自治会から選んで市から国へ報告し、国から認可されていると思うが、民生委員の空白について、どう考えているか。

市長

民生委員の委嘱の仕方については、質問であったような手順である。地区振興計画の報告においても、子ども、高齢者、支援が必要な方への見守り、声掛けなど、重要な役割を担っていると考えている。個別の状況については初めて聞いたので、具体的な話を後ほどお聞かせいただきたい。

【意見：清色地区住民】

地区コミュニティ協議会で数年役員をした。人口が少ないところほどまとまりがあると感じている。大馬越地区、八重地区は、イベントなどを行い、まとまっていると思う。市の助成による軽トラックの移動販売などは、現在も続けられているのか、野菜などを出されると聞いたが、結果を知りたい。

大馬越地区コミュニティ主事

去年の1月から軽トラックの移動販売を、毎月、毎週月曜日に行っている。また、5地区コミュニティ協議会への移動販売、天文館でのイベントもしている。朝早い製造で、今後長く続けられるか問題であるが、補助金をもらっており、最低5年は続けていく。

【意見：副田地区住民】

自宅近くで電柱の工事が始まり、業者に聞いたところ、電気量が不足することから新たに電柱を建てているとのことであった。反対側の既存の電柱はなくなるとのこと、電柱が一定の間隔で数多く建てられ景観が悪くなった。埋設ケーブル、地下に通すことはできなかったのか。

また、工事を実施する旨の通知が今回は無かったように思う。大きな工事で長期間うるさかった。電柱を建てる工事しかできないのか、また、通知がなかった理由を教えてください。

市長

初めて聞いたので調査する。即答はできない状況である。

【意見：清色地区コミュニティ協議会会長】

現在、「入来郷土会」が発足している。初期の目的は国体の支援で、5地区のコミュニティ協議会を含む地元の業者や支援団体、合わせて100人を超える団体である。活動資金を皆のカンパでやっている状態である。せっかくできた組織の継続に市が

らの補助はないか。

また、入来小学校の生徒数は、あと6年経ったら半分の60人になる。合併して百数人になり、増えた気持ちでいたが、あと6年経ったら60人を割るとのことである。市の充て職で学校の委員をしているが、市内の学校を周ると、生徒数が多すぎて、運動場は学年ごとに交代で外に出て遊ぶ学校もある。何十年も前の話になるが、入来小学校の周りに学校の先生がたくさん下宿していた。子どもたち、親、先生との距離が近く、皆が一緒になって育てる環境があった。生徒を増やす、地元の人を増やすことが不可能であれば、市のたくさんいる子どもたちを、何人かでもこちらに通わせることはできないか。

市長

「入来郷土会」については、存じ上げている。非常に活発で強固な組織という認識である。特に、今回のかごしま国体のウェイトリフティングへの力強い支援に感謝している。任意団体への補助のあり方は即答できないが、そういった団体のイベントに対する補助か、組織そのものに運用できるものか議論を要する。活発な組織については、新しい地区振興計画の中でも議論していただきたい。情報は共有させていただく。

教育部長

居住地の学校に通うことを基本としており、合意形成できない問題などがあることから即答はできない。学校、地域存続のために、特定の地域から特定の地域に通わせることも難しい案件となっている。地域の声があったということで、児童の中で、市内の各地域で学びたい、例えば入来学区で考えている児童がいると引き合わせもできると思う。全体的にかなり難しいが、そういったときは、声をかけさせていただきたい。

【意見：清色地区住民】

電信柱の件で、入来麓のメインロードだけでも電柱、電線を地下に埋めていただきたい。日本遺産になった鎌倉時代から幕末まで武士が生きたまちで、石垣がきれいに残っている。5年前、美しい日本の残像の著者であるアレックス・カーさんから、かやぶき門と石垣を褒めていただいたが、電柱が残念との事であった。外国からの観光資源として、市に大切にさせていただきたいので、費用が掛かることであるが、景観、宝物になる遺産を、電信柱だけでも無くなる方向で計画されないか。

教育部長

入来町麓伝統的建造物群保存地区の電柱移設については、現実的にできるのか議論がされており、道幅の狭さや宅地の中に建っているものなど、厳しいとの結果であった。日本遺産になったことも含めて、当時、どのような議論があったのか、答えに至った部分で今から議論ができるのか、市伝統的建造物群保存地区保存審議会などの場を通じて、議論をさせていただければと考えている。

【意見：清色地区コミュニティ協議会会長】

この問題については、いろいろ議論しており、現在、中通りの舗装がかなり傷んでいるので、併せて検討できれば、電柱の地中化、共同溝の話も進められると考える。防災計画では、特定物件の家に関しては、40ミリの消火栓をつけなければならない。このことについても併せて考えていかなければならない。

教育部長

いくつかの要件が挙げられたので、状況なども確認しながら、地域や審議会において議論をさせていただきたい。